



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	568,032	5.3	29,897	2.0	30,650	5.3	19,097	1.8
29年3月期	539,657	0.8	29,309	35.8	29,105	36.0	18,751	39.2

(注) 包括利益 30年3月期 23,767百万円 (4.8%) 29年3月期 22,668百万円 (176.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.23	—	11.9	8.6	5.3
29年3月期	135.11	—	12.1	8.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 715百万円 29年3月期 278百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	368,675	169,680	44.1	1,221.04
29年3月期	346,195	164,747	46.0	1,156.52

(参考) 自己資本 30年3月期 162,729百万円 29年3月期 159,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,859	△20,269	△13,749	17,076
29年3月期	40,828	△11,445	△21,883	20,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	16.00	—	3,852	20.7	2.5
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,998	21.1	2.5
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	21.5	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は28円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586,000	3.2	31,000	3.7	31,000	1.1	19,800	3.7	148.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	139,925,532株	29年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,655,050株	29年3月期	10,322,296株
③ 期中平均株式数	30年3月期	134,272,331株	29年3月期	138,782,813株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「2 今後の見通し」及び10ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 【経営成績等の概況】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	511,189	519,963	535,351	539,657	568,032
営業利益	(百万円)	15,789	17,406	21,583	29,309	29,897
経常利益	(百万円)	14,443	16,902	21,394	29,105	30,650
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,898	9,516	13,471	18,751	19,097
包括利益	(百万円)	14,544	20,008	8,199	22,668	23,767
純資産額	(百万円)	136,846	152,286	155,523	164,747	169,680
総資産額	(百万円)	318,507	342,014	338,497	346,195	368,675
1株当たり純資産額	(円)	466.31	514.63	1,057.00	1,156.52	1,221.04
1株当たり当期純利益	(円)	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	33.21	94.13	—	—
自己資本比率	(%)	41.9	43.0	44.4	46.0	44.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	39.1	56.3	77.0	109.5	106.3
自己資本当期純利益率	(%)	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9
株価収益率	(倍)	14.0	19.9	19.4	20.4	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,073	27,803	37,032	40,828	29,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,650	△22,362	△14,496	△11,445	△20,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,580	△6,098	△20,351	△21,883	△13,749
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,928	11,833	13,169	20,512	17,076
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	12,970 (3,542)	13,551 (3,297)	14,118 (3,034)	14,682 (2,975)	15,787 (2,962)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	4.9	3.3	2.6	2.2	2.5
金融収支	(百万円)	△239	△527	△393	△237	△80
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	14.8	28.6	36.2	44.9	41.7
設備投資等の金額	(百万円)	24,041	24,171	16,175	13,887	24,952
減価償却費	(百万円)	14,475	15,621	16,455	16,057	16,155
自己株式数	(株)	9,991,273	10,027,894	11,193,439	10,322,296	6,655,050
連結子会社数	(社)	74	73	70	66	68
持分法適用関連会社数	(社)	16	16	17	17	16

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期、第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

4 第98期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな景気の拡大が持続しました。海外においては、国際情勢に不安定さが増す一方で、先進国を中心に経済は総じて堅調に推移しました。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向が強まる一方、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大しました。また、食品物流業界におきましては、労働力不足が深刻化するなか、各企業は省人化のための技術開発や機器導入の取組みを始めました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の2年目を迎え、主力である加工食品事業と低温物流事業を中心に成長と事業基盤強化のための設備投資を実施するなど、持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業では、主力商品を中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、業務改善及び運送効率化などの施策を着実に実施しました。

この結果、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業、物流ネットワークの伸長や地域保管が貢献した低温物流事業がそれぞれ増収・増益となり、グループ全体の売上高は5,680億32百万円(前期比5.3%の増収)、営業利益は298億97百万円(前期比2.0%の増益)、経常利益は306億50百万円(前期比5.3%の増益)となりました。

特別利益は1億2百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は15億15百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は190億97百万円(前期比1.8%の増益)となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	568,032	28,375	5.3
営業利益	29,897	588	2.0
経常利益	30,650	1,544	5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	19,097	345	1.8

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	220,686	15,660	7.6	14,573	700	5.0
水産	71,511	2,135	3.1	305	△488	△61.6
畜産	90,393	2,264	2.6	1,301	△309	△19.2
低温物流	195,093	8,208	4.4	11,255	623	5.9
不動産	4,869	232	5.0	2,152	27	1.3
その他	5,344	859	19.2	811	206	34.1
調整額	△19,866	△986	—	△501	△171	—
合計	568,032	28,375	5.3	29,897	588	2.0

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、消費者の低価格志向が強まりをみせるなか、食に対するニーズの多様化により、簡便調理食品への需要や惣菜などの中食需要が堅調に推移しました。

《業績のポイント》

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は関係会社の業績影響や原材料・仕入コストの上昇など、マイナス要因があったものの、増収効果や生産効率向上などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	220,686	15,660	7.6
家庭用調理品	57,156	4,676	8.9
業務用調理品	97,321	8,322	9.4
農産加工品	19,384	553	2.9
海外	30,538	2,031	7.1
その他	16,285	76	0.5
営業利益	14,573	700	5.0

(注) 海外は平成29年1月から平成29年12月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMや消費者キャンペーンの販売促進活動などにより、夕食向けの食卓ニーズに合わせたボリュームパックタイプの唐揚げ「特から」や、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品の販売が好調に推移しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、簡単調理で本格的な美味しさを追求した有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどの販売が伸長しました。

農産加工品

天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ブロッコリーやほうれん草など「そのまま使える」シリーズの取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社（ICE社）は、積極的な販売促進活動でアジアンフーズ市場向けに冷凍食品の販売が伸長しました。

② 水産事業

《業界のトピックス》

産地価格の高騰や円安の影響などにより調達コストが上昇するなか、消費者の低価格志向は根強く、収益確保は厳しい状況が続きました。

《業績のポイント》

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが上昇したことにより減益となりました。

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

消費者の健康志向の高まりから鶏肉の消費が伸長したほか、世界的な食肉需要の拡大による買付競争の激化や円安の影響により調達コストは高値で推移しました。

《業績のポイント》

外食・中食向けの販売が伸長したことなどにより増収となりましたが、鶏肉の調達コスト上昇を吸収しきれず減益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に保管需要は底堅く推移する一方、電力料金の上昇や、慢性的な労働力不足を背景とした人件費及び車両調達コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善及び運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、TC（通過型センター）事業が順調に推移したことで増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	154,224	3,566	2.4	10,312	868	9.2
物流ネットワーク	90,500	2,011	2.3	3,623	708	24.3
地域保管	63,723	1,554	2.5	6,689	159	2.4
海外	35,340	3,301	10.3	1,015	△112	△10.0
その他・共通	5,529	1,340	32.0	△72	△132	—
合計	195,093	8,208	4.4	11,255	623	5.9

(注) 海外は平成29年1月から平成29年12月までの累計期間

国内

地域保管事業において畜産品や冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことに加え、TC事業が堅調に推移したことなどにより増収となりました。営業利益は電力料、荷役作業及び輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正な運送料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域の小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや中国事業の伸長などにより増収となりましたが、営業利益は欧州地域におけるブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量減少や輸配送コストの上昇により減益となりました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事を実施し稼働率の維持・向上に努めたことや、茨城県牛久市の宅地分譲（4区画）を実施したことなどにより増収・増益となりました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬や迅速診断薬の販売が好調に推移したことなどにより増収・増益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比
(i)	[資産の部]			
	流動資産	146,273	155,881	9,607
	固定資産	199,921	212,794	12,872
	資産合計	346,195	368,675	22,480
(ii)	[負債・純資産の部]			
	流動負債	88,816	110,490	21,673
	固定負債	92,631	88,504	△4,126
	負債合計	181,447	198,995	17,547
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)	7,966 (8,977)
(iii)	純資産合計 (うち自己資本)	164,747 (159,141)	169,680 (162,729)	4,933 (3,588)
	D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.6 (0.5)	0.1 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(i) 総資産のポイント 3,686億円(224億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が96億円増加、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は76億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が38億円増加しました。

(ii) 負債のポイント 1,989億円(175億円の増加)

仕入債務が30億円増加したほか、短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債は79億円増加しました。

(iii) 純資産のポイント 1,696億円(49億円の増加)

親会社株主に帰属する当期純利益190億円の計上、配当金の支払い42億円などにより利益剰余金が137億円増加、その他の包括利益累計額は26億円増加しました。自己株式については、4,327千株を139億円で取得する一方、8,000千株を消却(資本剰余金106億円減少、利益剰余金11億円減少)しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,828	29,859	△10,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,445	△20,269	△8,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,883	△13,749	8,134
フリーキャッシュ・フロー	29,382	9,589	△19,793

(i) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は306億円、減価償却費は161億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは298億円の収入となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは202億円の支出となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加67億円や、自己株式の取得及び配当金の支払い182億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円の支出となりました。

(iv) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	41.9	43.0	44.4	46.0	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	56.3	77.0	109.5	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	3.3	2.6	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	28.6	36.2	44.9	41.7

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 当社グループ全体の見通し

平成31年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	220,686	229,000	8,313	3.8
	水産	71,511	75,000	3,488	4.9
	畜産	90,393	92,000	1,606	1.8
	低温物流	195,093	200,000	4,906	2.5
	不動産	4,869	4,800	△69	△1.4
	その他	5,344	5,700	355	6.6
	調整額	△19,866	△20,500	△633	—
	合計	568,032	586,000	17,967	3.2
営業利益	加工食品	14,573	15,000	426	2.9
	水産	305	700	394	129.3
	畜産	1,301	1,400	98	7.6
	低温物流	11,255	11,500	244	2.2
	不動産	2,152	2,200	47	2.2
	その他	811	800	△11	△1.4
	調整額	△501	△600	△98	—
	合計	29,897	31,000	1,102	3.7
経常利益		30,650	31,000	349	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益		19,097	19,800	702	3.7

(注) 年間の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ130円、1バーツ3.45円を想定しております。

(2) セグメント別の見通し

① 加工食品事業

家庭用調理品において主力の米飯類やチキン加工品の販売に引き続き注力しながら商品開発を強化することや、業務用調理品において中食ルート向けにチキン加工品などの主力商品の拡販に努めることなどにより、増収を見込んでおります。営業利益は減価償却費の負担増加などが見込まれますが、調理冷凍食品の増収効果や生産性の改善などにより増益を見込んでおります。

② 水産・畜産事業

水産事業は調達・加工・販売に強みを持つ「えび」などの魚種に経営資源を集中的に投入し、調達力の強化と安定的な販売を図り利益確保に努めます。

畜産事業は「こだわり素材」*の一つである「オメガバランスミート」*の取扱いを拡大する一方で、輸入品は素材や品質管理などで優位性のある商品の販売に注力し安定利益を確保します。

*「こだわり素材」

「おいしさ」「安全」「安心」「鮮度」「健康」「環境にやさしい」の6つのキーワードに沿って開発した独自性のある素材です。

*「オメガバランスミート」

人の健康に欠かすことのできないオメガ3系脂肪酸(α-リノレン酸)をバランス良く飼料に配合することで、健康とおいしさを両立させたお肉です。

③ 低温物流事業

国内外における物流拠点と輸配送ネットワークを最大限活用し、保管・運送・流通加工機能を一体化した総合物流サービスを提供することで増収を見込んでおります。営業利益は荷役作業費や輸配送コストなどの上昇に加え、減価償却費やシステム費用の増加が見込まれるなか、業務効率化の推進や適正料金の収受に努めることにより増益を見込んでおります。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		4,022	9,904	5,882	10,102	197
水産		268	244	△23	774	529
畜産		188	696	508	877	180
低温物流		7,590	10,090	2,500	11,399	1,308
不動産		450	408	△42	597	189
その他		612	1,245	632	2,705	1,460
調整額		754	2,361	1,607	1,350	△1,011
合計		13,887	24,952	11,064	27,807	2,855

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		4,857	5,038	180	5,717	679
水産		112	114	1	123	8
畜産		202	200	△2	304	104
低温物流		9,372	9,430	58	9,974	544
不動産		821	681	△139	691	9
その他		120	112	△7	148	35
調整額		570	577	6	1,008	430
合計		16,057	16,155	98	17,968	1,812

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成29年 8月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	836	677 (836)	月産 600t
平成29年 8月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	加工設備の増設	626	448 (626)	延床面積 1,240.14㎡
平成29年 9月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東北 仙台物流センター	宮城県 仙台市	〃	仕分棟の増設	606	308 (606)	延床面積 2,421.67㎡
平成30年 3月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 平和島物流センター	東京都 大田区	〃	物流センターの新設	592	592 (592)	冷蔵能力 38,000 t
平成30年 6月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	〃	物流センターの増設	※648	150 (150)	冷蔵能力 3,190 t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,512	18,299
受取手形及び売掛金	76,464	85,103
商品及び製品	35,692	37,132
仕掛品	418	835
原材料及び貯蔵品	6,236	7,290
繰延税金資産	2,255	2,316
その他	4,772	4,989
貸倒引当金	△79	△86
流動資産合計	146,273	155,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 230,871	※3 237,546
減価償却累計額	△161,658	△167,080
建物及び構築物(純額)	69,213	70,465
機械装置及び運搬具	※3 89,216	※3 97,465
減価償却累計額	△68,239	△71,955
機械装置及び運搬具(純額)	20,977	25,510
土地	※3 34,215	※3 35,643
リース資産	41,165	37,475
減価償却累計額	△23,454	△20,682
リース資産(純額)	17,711	16,792
建設仮勘定	971	2,261
その他	※3 9,332	※3 9,960
減価償却累計額	△7,291	△7,840
その他(純額)	2,040	2,119
有形固定資産合計	145,129	152,792
無形固定資産		
のれん	2,442	2,307
その他	4,235	5,755
無形固定資産合計	6,678	8,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 38,119	※1 41,225
退職給付に係る資産	35	45
繰延税金資産	1,125	1,190
その他	※1 9,131	※1 9,850
貸倒引当金	△299	△372
投資その他の資産合計	48,114	51,938
固定資産合計	199,921	212,794
資産合計	346,195	368,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,456	27,944
電子記録債務	5,869	2,417
短期借入金	2,411	6,237
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,323	4,016
リース債務	3,470	3,579
未払費用	31,966	32,782
未払法人税等	5,082	4,552
役員賞与引当金	319	290
その他	10,916	15,671
流動負債合計	88,816	110,490
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	21,132	26,591
リース債務	15,441	14,321
繰延税金負債	6,190	6,875
役員退職慰労引当金	136	151
退職給付に係る負債	1,670	1,888
資産除去債務	3,198	3,448
長期預り保証金	3,040	3,072
その他	1,820	2,154
固定負債合計	92,631	88,504
負債合計	181,447	198,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	7,617
利益剰余金	112,734	126,510
自己株式	△15,189	△17,432
株主資本合計	146,090	147,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,580	15,451
繰延ヘッジ損益	26	△739
為替換算調整勘定	△556	1,014
その他の包括利益累計額合計	13,050	15,726
非支配株主持分	5,606	6,951
純資産合計	164,747	169,680
負債純資産合計	346,195	368,675

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	539,657	568,032
売上原価	※1 448,516	※1 475,194
売上総利益	91,141	92,838
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,551	15,991
販売促進費	1,418	1,317
広告宣伝費	5,188	4,153
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,254	17,840
退職給付費用	882	943
法定福利及び厚生費	3,180	3,214
旅費交通費及び通信費	2,295	2,383
賃借料	1,960	1,999
業務委託費	3,118	3,259
研究開発費	※2 1,559	※2 1,986
その他	9,421	9,850
販売費及び一般管理費合計	61,831	62,940
営業利益	29,309	29,897
営業外収益		
受取利息	133	157
受取配当金	582	660
持分法による投資利益	278	715
その他	438	569
営業外収益合計	1,433	2,102
営業外費用		
支払利息	954	898
その他	682	451
営業外費用合計	1,637	1,350
経常利益	29,105	30,650
特別利益		
固定資産売却益	※3 412	※3 75
投資有価証券売却益	—	20
持分変動利益	52	—
その他	3	6
特別利益合計	468	102
特別損失		
固定資産売却損	※4 8	※4 7
固定資産除却損	※5 798	※5 1,137
減損損失	※6 236	※6 95
退職給付制度改定損	295	—
その他	417	273
特別損失合計	1,756	1,515
税金等調整前当期純利益	27,818	29,237
法人税、住民税及び事業税	7,930	8,551
法人税等調整額	△607	49
法人税等合計	7,322	8,601
当期純利益	20,496	20,635
非支配株主に帰属する当期純利益	1,744	1,538
親会社株主に帰属する当期純利益	18,751	19,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,496	20,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,436	1,865
繰延ヘッジ損益	922	△767
為替換算調整勘定	△1,084	1,953
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	80
その他の包括利益合計	※1 2,172	※1 3,131
包括利益	22,668	23,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,030	21,892
非支配株主に係る包括利益	1,638	1,874

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,237	97,319	△6,197	139,667
当期変動額					
剰余金の配当			△3,359		△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益			18,751		18,751
自己株式の取得				△8,991	△8,991
自己株式の処分		0		0	0
連結除外に伴う利益剰余金増加額			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,415	△8,991	6,423
当期末残高	30,307	18,237	112,734	△15,189	146,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,144	△873	503	10,774	5,081	155,523
当期変動額						
剰余金の配当						△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益						18,751
自己株式の取得						△8,991
自己株式の処分						0
連結除外に伴う利益剰余金増加額						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	899	△1,059	2,275	524	2,799
当期変動額合計	2,435	899	△1,059	2,275	524	9,223
当期末残高	13,580	26	△556	13,050	5,606	164,747

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,237	112,734	△15,189	146,090
当期変動額					
剰余金の配当			△4,200		△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益			19,097		19,097
持分法の適用範囲の変動			31		31
自己株式の取得				△14,015	△14,015
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△10,620	△1,151	11,772	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,620	13,775	△2,243	911
当期末残高	30,307	7,617	126,510	△17,432	147,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,580	26	△556	13,050	5,606	164,747
当期変動額						
剰余金の配当						△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益						19,097
持分法の適用範囲の変動						31
自己株式の取得						△14,015
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,870	△765	1,570	2,676	1,345	4,021
当期変動額合計	1,870	△765	1,570	2,676	1,345	4,933
当期末残高	15,451	△739	1,014	15,726	6,951	169,680

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,818	29,237
減価償却費	16,057	16,155
減損損失	236	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	71
受取利息及び受取配当金	△716	△817
支払利息	954	898
持分法による投資損益(△は益)	△278	△715
固定資産売却損益(△は益)	△404	△67
固定資産除却損	798	1,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20
持分変動損益(△は益)	△52	—
売上債権の増減額(△は増加)	△425	△7,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251	△2,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,346	2,934
その他	5,729	959
小計	48,112	39,094
利息及び配当金の受取額	844	907
利息の支払額	△955	△903
法人税等の支払額	△7,173	△9,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,828	29,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,963	△15,993
有形固定資産の売却による収入	508	178
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,721
投資有価証券の取得による支出	△529	△62
投資有価証券の売却による収入	2	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	—
その他	△1,509	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,445	△20,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26	3,754
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	1,562	9,500
長期借入金の返済による支出	△6,163	△7,323
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,863	△3,649
自己株式の取得による支出	△9,093	△14,016
配当金の支払額	△3,353	△4,192
非支配株主への配当金の支払額	△945	△935
非支配株主からの払込みによる収入	—	113
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,883	△13,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,343	△3,436
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	20,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,512	※1 17,076

5 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,226百万円	4,241百万円
その他（出資金）	319	348

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
㈱エヌゼット（連帯保証）	100百万円	㈱エヌゼット（連帯保証）	100百万円	
その他	4	その他	3	
合計	104	合計	103	

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	561百万円	654百万円
機械装置及び運搬具	906	913
土地	105	105
その他の有形固定資産	5	8

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	127百万円	56百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,559百万円	1,986百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
機械装置及び運搬具	63百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	
土地	347	土地	14	
その他	2	その他	6	
合計	412	合計	75	

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	3百万円	
機械装置及び運搬具	5	機械装置及び運搬具	2	
その他	0	その他	1	
合計	8	合計	7	

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	166百万円	建物及び構築物	276百万円	
機械装置及び運搬具	100	機械装置及び運搬具	140	
リース資産	27	リース資産	23	
その他	5	その他	53	
撤去費用	499	撤去費用	643	
合計	798	合計	1,137	

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に110百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	機械装置及び運搬具	米国 ワシントン州	125

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,500百万円	2,622百万円
組替調整額	△0	20
税効果調整前	3,499	2,643
税効果額	△1,062	△777
その他有価証券評価差額金	2,436	1,865
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,324	△1,105
税効果額	△402	338
繰延ヘッジ損益	922	△767
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,103	1,953
組替調整額	7	—
税効果調整前	△1,095	1,953
税効果額	11	—
為替換算調整勘定	△1,084	1,953
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△102	61
組替調整額	—	18
税効果調整前	△102	80
税効果額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	80
その他の包括利益合計	2,172	3,131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 2	295,851,065	—	147,925,533	147,925,532
合計	295,851,065	—	147,925,533	147,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	11,193,439	9,448,715	10,319,858	10,322,296
合計	11,193,439	9,448,715	10,319,858	10,322,296

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式の減少147,925,533株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加9,448,715株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 9,436,000株(株式併合前)

単元未満株式の買取請求による増加

11,802株(株式併合前10,058株 株式併合後1,744株)

株式併合に伴う端数株式の取得による増加

913株(株式併合後)

4 普通株式の自己株式の減少10,319,858株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

株式併合による減少

10,319,749株

単元未満株式の買増請求による減少

109株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,707	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,651	6	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1 平成28年6月22日定時株主総会における1株当たり配当額は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 平成28年11月1日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,201	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	147,925,532	—	8,000,000	139,925,532
合計	147,925,532	—	8,000,000	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050
合計	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少8,000,000株は自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加4,332,827株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,327,600株

単元未満株式の買取請求による増加 5,227株

3 普通株式の自己株式の減少8,000,073株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 73株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,201	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,999	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	20,512百万円	18,299百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△1,222
現金及び現金同等物	20,512	17,076

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,670	69,297	86,325	172,275	3,275	535,845	3,812	539,657	—	539,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	78	1,802	14,609	1,361	18,207	673	18,880	△18,880	—
計	205,025	69,376	88,128	186,884	4,636	554,052	4,485	558,538	△18,880	539,657
セグメント利益	13,872	794	1,610	10,632	2,124	29,035	605	29,640	△330	29,309
セグメント資産	112,509	27,673	17,841	149,883	15,656	323,565	4,951	328,517	17,677	346,195
その他の項目										
減価償却費	4,857	112	202	9,372	821	15,366	120	15,486	570	16,057
のれんの償却額	106	—	—	86	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	1,391	178	145	1,540	—	3,256	—	3,256	1,289	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,022	268	188	7,590	450	12,520	612	13,133	754	13,887

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,237百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,907百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△152,729百万円及び全社資産170,407百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	220,273	71,448	88,316	180,017	3,356	563,412	4,619	568,032	—	568,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	62	2,076	15,076	1,512	19,141	725	19,866	△19,866	—
計	220,686	71,511	90,393	195,093	4,869	582,554	5,344	587,899	△19,866	568,032
セグメント利益	14,573	305	1,301	11,255	2,152	29,588	811	30,399	△501	29,897
セグメント資産	119,296	29,601	19,806	156,239	16,147	341,091	6,622	347,714	20,961	368,675
その他の項目										
減価償却費	5,038	114	200	9,430	681	15,465	112	15,578	577	16,155
のれんの償却額	106	—	—	90	—	197	—	197	—	197
持分法適用会社への 投資額	749	221	—	2,099	—	3,070	—	3,070	1,520	4,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,904	244	696	10,207	408	21,462	1,245	22,707	2,361	25,068

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,049百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△146,668百万円及び全社資産167,629百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
468,890	70,766	539,657

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
129,959	15,169	145,129

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	67,682	加工食品

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
494,815	73,216	568,032

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
135,832	16,960	152,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	73,097	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	204	12	—	19	—	236	—	236	—	236

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	53	0	1	39	0	95	0	95	0	95

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	106	—	—	86	—	192	—	192	—	192
当期末残高	1,462	—	—	980	—	2,442	—	2,442	—	2,442

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	106	—	—	90	—	197	—	197	—	197
当期末残高	1,327	—	—	979	—	2,307	—	2,307	—	2,307

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.52円	1,221.04円
1株当たり当期純利益	135.11円	142.23円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,747	169,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	5,606	6,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,141	162,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	137,603	133,270

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,751	19,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,751	19,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,782	134,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上